

行政視察報告書

1. 委員会または会派等

日本共産党議員団

2. 視察期間

平成30年10月22日

3. 視察先

熊本県合志市

4. 視察項目

一般廃棄物処理事業の3R化について
ごみ減量化の取り組み

5. 参加者

〔議員〕

・橋積 和雄、高口 講治、北岡 あや

〔同行〕 なし

〔随行〕 なし

6. 考察

別紙のとおり

以上のとおり、報告いたします。

平成30年10月26日

報告者 橋積 和雄

大牟田市議会議長 殿

【別紙】

(1) 対象事業の概要

合志市は熊本市のベッドタウンとして人口が増加を続けており、ごみ処理・ごみ処分費用の増加という課題があった。そこで「合志市ごみ減量化計画」を策定し、ごみ減量化目標（平成21年度ごみ量から平成27年度で20%減量）を設定、具体的な施策を実施した。

(2) 報告の詳細

■合志市の概要

- ・人口約61,652人
- ・「合志市ごみ減量化計画」策定の経過と施策の概要

1、改革改善活動の目的

●ごみ減量化対策と推進計画の策定

平成21年当時、市のごみ排出量は減少傾向にあるものの、人口が増加しており、現状の施策だけではごみの排出量が減少するとは考えにくい。減量化を進めなければ莫大な費用がかかるため、市民・事業者・行政が一体となった「ごみ減量化」対策と、その推進計画を策定し「循環型社会」の構築を目指した。

2、ごみ減量の目標値（平成23年から27年まで5年間でごみ総量20%減量）

家庭系可燃ごみ

30%削減のうち3%をその他の可燃ごみの減量として27%を紙類、プラ類、生ごみの減量値とする。27%削減のうち生ごみの割合は15%となり、毎年6%削減するうちの3%が生ごみになる。紙類、プラ類の割合は12%になる。

資源物

4Rの推進、店頭回収、再生資源集団回収事業等を拡充する。

粗大ごみ

リサイクルボード等活用することにより5ヵ年で5%削減を目標に毎年1%減とする。

埋立ごみ

4Rの推進、LED電球の普及により5ヵ年で3%削減を目標に毎年0.6%減とする。

事業系ごみ

事業所は増加すると思われるが、H23年度から紙類の搬入ができなくなることや周知を徹底し5ヵ年で20%削減を目標に毎年4%減とする。

3、「ごみ減量大作戦」の取り組み

取り組み状況

- 平成25年度に「合志市ごみ減量対策検討委員会」を委員16名で構成し、6

回開催、ごみ減量化施策、減量化説明会、啓発チラシ・ポスターなどについて検討した。

●市の取り組み

- ①ごみ減量化計画の策定（５年間で家庭ごみの20%減量をめざす）
- ②マイバック持参運動
- ③再生集団回収補助金（地域のこども会や老人会が実施する集団回収に対し補助金を交付）
- ④生ごみ処理機に対する補助金交付
- ⑤学校や地域への出前講座
- ⑥リサイクルボード（家庭にある不要なものを譲る、譲ってくれる人を募集する仕組み）

●市民に取り組んでほしいこと

- ①買い物のあり方の見直し
- ②燃やすごみを減らして資源化を推進
- ③まだ使えるものは捨てずに再利用する

◆現状と効果

- ・合志市の一人１日当たりのごみ排出量は673グラム（平成23年度）と４市町（菊池市・大津町・菊陽町・合志市）内で１番少ない。しかし家庭から出るごみだけで比較すると一番多い。
- ・マイバック持参運動を推進、レジ袋有料化参加店舗が市内８店舗。マイバック持参率、約83.7%、削減した枚数が約326.5万枚（H26.3.31現在）
- ・可燃ごみ１人１日当たりの量は、H23年が548グラム、H29年が565グラムと減ってない。要因としては人口の増加やコンビニエンスストアの過剰な出店などが考えられる。

◎質疑・応答

- ・新しいごみ処理施設について、焼却施設か、建設費用など
→４市町合同で平成33年４月から稼動する。焼却施設で総額は約250億円になる。ごみ減量化の取り組みは引き続きやっていく。
- ・平成27年度までの「ごみ減量化計画」の総括はどうか。
→コンビニの急激な出店などにより、事業系ごみが増加して、目標が達成できなかった。今後は、「使いきり」「食べきり」「水切り」の３キリ運動や食べ残しをなくす「３０１０運動」などに取り組んで減量化をめざす。
- ・マイバック持参運動の現状はどうか
→店舗の10～20%に協力していただいている。コンビニ対策が必要。
- ・有料ゴミ袋の値上げの検討は
→ごみの処分費はすべて市が市税で負担している。燃やすごみ・埋め立てごみのゴミ袋を値上げすることを検討している。

[所感]

合志市は、「ごみ減量化計画」を策定、5年間で20%削減を目標に、可燃ごみ、資源物、粗大ごみ、埋め立てごみ、廃蛍光管、廃乾電池、事業所ごみ、全体という区分で定量的なごみ減量目標を設定。マイバック持参運動や段ボールコンポストの推進、分別、減量、資源化に関する市民説明会、小学校への出前講座の開催、家庭にある不要になった品物を必要としている方へ譲る「リサイクルボート」の推進などに取り組んだ。しかし、熊本市のベッドタウンとして人口増加、コンビニストアの急増などによる事業系ごみの増加により、全体としてのごみ減量化には成功していない。

大牟田市もRDF発電事業の終了により、新たなごみ処理方式の検討に入っている。検討にあたっては「ごみの減量化」「資源化」の取り組みを強め、環境にやさしく身の丈にあった処理施設、処理方式を選択しなければならない。合志市での取り組みを参考にした大牟田市での「ごみ減量化・資源化」の推進が求められている。